

財務諸表に対する注記

1. 繼続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の有価証券

トヨタ自動車AA型種類株式は、平成27年7月に取得し、平成31年7月に満期を迎えるまで、5年間保有することを条件に、1年毎に1株当たりの配当年率が0.5%ずつステップアップし、満期の平成31年では配当年率2.5%になり、満期まで保有する意思を持って所得した。未公開株式で市場価格がないが、満期保有目的の有価証券とし、満期後にこの株式を売却した時に評価する。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている

②無形固定資産

定額法によっている

③長期前払費用

ワンイヤールールによっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

③徴収不能引当金

債権徴収不能額に備えるため、個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

税込処理によって行っている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度および静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、事業区分が1つであるため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

姫の沢荘拠点(社会福祉事業)

「法人本部」

「特別養護老人ホーム」

「短期入所生活介護」

「姫の沢荘ディサービスセンター」

「姫の沢荘居宅介護支援事業所」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------------|-------|------------|-------------|
| 建物 | 494,920,307 | 0 | 34,290,940 | 460,629,367 |
| 定期預金 | 1,000,000 | 0 | 0 | 1,000,000 |
| 合 計 | 495,920,307 | 0 | 34,290,940 | 461,629,367 |

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金により取得した資産の減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金を28,616,218円取崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 取得価額 | 減価償却 累計額 | 当期末残高 |
|----------|---------------|-------------|-------------|
| 建物(基本財産) | 1,259,029,588 | 798,400,221 | 460,629,367 |
| 建物 | 13,467,600 | 596,123 | 12,871,477 |
| 構築物 | 152,831,400 | 119,044,588 | 33,786,812 |
| 車両運搬具 | 17,291,357 | 16,254,769 | 1,036,588 |
| 器具及び備品 | 47,986,745 | 32,505,114 | 15,481,631 |
| 機械・装置 | 4,214,700 | 3,436,189 | 778,511 |
| ソフトウェア | 4,046,866 | 3,810,166 | 236,700 |
| 合 計 | 1,498,868,256 | 974,047,170 | 524,821,086 |

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金 の当期末残高 | 債権の 当期末残高 |
|----------|------------|-------------------|--------------|
| 事業未収金 | 45,421,502 | 0 | 45,421,502 |
| 未収金 | 195,650 | 0 | 195,650 |
| 事業未収金利用料 | 6,091,339 | 3,600 | 6,087,739 |
| 立替金 | 381,843 | 0 | 381,843 |
| 合 計 | 52,090,334 | 3,600 | 52,086,734 |

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|---------------|-----------|-----------|------|
| トヨタ自動車AA型種類株式 | 5,299,000 | 5,299,000 | 0 |
| 合 計 | 5,299,000 | 5,299,000 | 0 |

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

| 種類 | 法人 等の 名称 | 住所 | 資産総額 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権 の所有 割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|----------------|----|------|-------------------|------------------|------------|------------|-----------|------|----|------|
| | | | | | | 役員の 兼務等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 該当なし | | | | | | | | | | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

ボイラー故障により、平成27年7月よりボイラー更新工事とエコキュート新設工事を行い、平成27年9月1日より作動した。

工事代金13,176,000円は、「その他の積立資産」14,487,607円を取崩しして支払い、残金1,311,607円は、再度「その他の積立資産」に積立てた。

また、平成28年3月29日の理事会において、50,000,000円の施設整備の為の「その他の積立資産」の積立が承認されたので、3月31日に積立を実行した。

よって当期資金収支差額は、△51,382,297円となり、当期末支払資金残高は253,043,001円になった。